様式第１号（第４関係）

　　　　高水質浄水施設整備支援事業計画認定申請書

　　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

（申請者）

住　所

氏名又は名称

及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

高水質浄水施設整備事業の認定を受けたいので，高水質浄水施設整備事業補助金に係る募集要領第３の規定に基づき，下記の関係書類を添えて申請します。

記

１　事業実施予定期間

　　　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで

２　関係書類（●印があるものは，複数者で提出する場合，各社で作成すること）

(１)　事業計画書（別紙１）

(２)　構成事業者一覧表（別紙２）（複数者で申請する場合に限る。）

(３)　収支予算書（別紙３）

(４)　事業計画スケジュール（別紙４）

(５)　経営状況表（別紙５）●

(６)　直近３年間の財務諸表（貸借対照表，損益計算書，製造原価報告書，販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表）●

（７） 定款及び登記簿謄本●

(８)　納税証明書（県税に係る徴収金に未納がない旨の証明書）●

(９)　自認書（別紙６）●

(10)　同意書（別紙７）●

(11)　暴力団排除に関する誓約書（別紙８）●

(12)　その他知事が必要と認める資料

イ　浄水施設整備に係る見積書，仕様書及びカタログ（2者以上）

ロ　浄水施設の濁度処理能力算定に関する書類

ハ　借地利用の場合，賃貸借契約書の写し

ニ　事業所の位置図

ホ　設置設備の場内配置図

ヘ　会社案内及び製品紹介等のパンフレット

ト　上記イからヘの書類以外で事業遂行上，必要と認められる資料

別紙　１

**事　　業　　計　　画　　書**

**Ⅰ　申請者（事業者等）の概況**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者等名 | |  | | | | 代表者名 |  | |
| 所 在 地  （住所） | | 〒 | | | | | | |
| 担当者 | | 部署 |  | | | | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | | | E-mail |  | |
| 業　　種 | |  | | | | 業務内容 |  | |
| 従業員数  (常時雇用者) | | グループ全体 | | 人 | | 資本金又は出資金 | 円 | |
| 県内 | | 人 | |
| 法人設立日 | | 設立　　　　　　年　　月　　日 | | | | | | |
| 県内に所在する事業所 | | | | | | | | |
|  | 事業所名 | | | | 所在地（郵便番号及び住所） | | | |
| １ |  | | | |  | | | |
| ２ |  | | | |  | | | |
| ３ |  | | | |  | | | |

※複数者で申請する場合は代表企業等のみを記載してください。その他の構成員は別紙２に記載してください。

※業種については，主たる業種を日本標準産業分類の中分類に基づき記載してください。

**Ⅱ　事業計画の概要**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | | 代　表　者 | （社名・職名・氏名を記載） | | |
| 構　成　員 |  | | |
| 事業実施予定場所  及び事業所名 | | | 〒 | | |
| 事業実施予定期間 | | | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 | | |
| 整備後の本格稼働予定時期 | | | 年　　月　　日 | | |
| 本格稼働予定後の使用予定水量 | | | ㎥/日 | | |
| 浄水施設整備概要 | 一般的名称 | |  | | |
| 機種の名称 | |  | | |
| 当該設備の選定根拠 | |  | | |
| 設備の特徴 | |  | | |
| 処理能力  （算定根拠を示すこと。） | |  | | |
| 本体の価格 | | 円 | 設置数量 |  |
| 設置場所 | |  | | |
| 総事業費 | | | 円 | | |
| 補助金要求額 | | | 円 | | |
| 本事業の実施に伴い必要となる関係法令の許可等の有無  （有る場合は進捗状況・今後の取得スケジュール等を記載してください。） | | |  | | |
| その他，本事業実施に当たっての課題等 | | |  | | |

別紙　２

**構　成　事　業　者　一　覧　表**

　　　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 代表企業（別紙1再掲） | 構成企業２ | 構成企業３ | 構成企業４ | 構成企業５ |
| 企　業　名 | | |  |  |  |  |  |
| 所　在　地 | | |  |  |  |  |  |
| 代表者氏名 | | |  |  |  |  |  |
| 業種及び業務内容 | | |  |  |  |  |  |
| 従業員数  (常時雇用者) | | ｸﾞﾙｰﾌﾟ全体 |  |  |  |  |  |
| 県内 |  |  |  |  |  |
| 資本金または出資金 | | |  |  |  |  |  |
| 本事業における役割 | | |  |  |  |  |  |
| 事業内負担金 | | |  |  |  |  |  |
| 担　当　者 | 氏　名 | |  |  |  |  |  |
| 所属・役職 | |  |  |  |  |  |
| ＴＥＬ | |  |  |  |  |  |
| E-mail | |  |  |  |  |  |

※１　複数者で申請する場合に作成してください。

※２　各構成員の会社案内（パンフレット）等を添付してください。

別紙　３

**収　支　予　算　書**

**Ⅰ　経費** （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備等の整備計画 | | 事業に要する経費  (a) | 補助対象経費  (b) (≦(a)) | 補助金見込額  (c) (≦(b)×1/2)  ※1,000円未満は切り捨て  ※1億円を超える場合は1億円 | 備　　　考 |
| 名称・項目等 | 調達予定先 |
| 設計費 |  |  |  |  |  |
| 調査費 |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |  |
| 据付調整費 |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |  |

※　調達予定先が複数にわたる場合は，内訳が分かるように全て記載してください。

**Ⅱ　資金調達予定** （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | | 金　　　額 | 調達先（予定） | 備　　　　　考 |
| 補助金 | 本補助金 |  | 宮城県 |  |
| その他補助金 |  |  |  |
| 借　入　金 | |  |  |  |
| 自己資金 | |  |  |  |
| そ　の　他 | |  |  |  |
| 合　 　計 | |  |  |  |

別紙　４

**事業計画スケジュール**

（事業期間：　　　　年　　月　　日 ～ 　　　　年　　月　　日）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施年月  項目 | 年 | | | | | | | | | 年 | | |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※各種手続，工事，試運転及び支払い等のスケジュールを記載してください。

※複数年度にわたる場合は，各年度分作成してください。

別紙　５

**経　　営　　状　　況　　表**

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 期　別  項　目 | 第　　期  ～ | 第　　期  ～ | 第　　期  ～ |
| 売　上　高  （Ａ） |  |  |  |
| （Ｂ） |  |  |  |
| 総　資　本  （Ｃ） |  |  |  |
| （Ｄ） |  |  |  |
| （Ｅ） |  |  |  |
| （Ｆ） |  |  |  |
| 総資本経常利益率  (B/C)×100(%) |  |  |  |
| 売上高経常利益率  (B/A)×100(%) |  |  |  |
| 自己資本比率  (D/C)×100(%) |  |  |  |
| (E/F)×100(%) |  |  |  |

※１　直近３期の財務諸表により作成してください。

※２　金額は，**百円の単位を四捨五入して千円単位で記載**してください。率は，**小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで記載**してください。

※３　複数者で申請する場合には構成企業全てが作成してください。

別紙　６

自　　認　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　殿

住　所

名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　印

当社は，下記に該当する者であることを自認します。

記

１　県税に未納がない者

２　過去３年間に，交付決定を受けた補助事業に対し，規則第16条第１項の規定に基づく交付決定の取消しを受けていない者

３　工業用水を利用しており，工業用水の利用料に未納がない者

いずれかを選択

３　工業用水を利用する予定ある者（利用開始時期○年○月）

※複数者で申請する場合において，工業用水を使用しない者は３を削除して提出すること。

別紙　７

同　　意　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　殿

住　所

名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　印

本事業の実施にあたり，以下の内容について同意します。

記

　　１　提出した書類を宮城県企業局と共有すること。

　　２　補助金を交付後，企業名及び補助額（総額のみ）を公表すること。

以上

別紙　８

誓　　約　　書

当社は，下記１及び２のいずれにも該当せず，将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

また，貴職において必要と判断した場合に，別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

(1)　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき

(2)　事業者（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者，法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，当該団体に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

(3)　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき

(4)　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事　　　　　　　殿

　　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印